

# 令和 4 年度 予算施策評価表

様式1

施策名	地球温暖化対策の推進				予算施策コード	kk11	
担当部局名	県民環境部	環境局	環境政策課	評価責任者	課長 吉田 万弓	連絡先	3493

## 1 施策の内容

施策の目標	県民、事業者、団体等の地域における地球温暖化防止活動を支援するとともに、県民1人ひとりの地球温暖化防止活動への関心を高め、実践行動を促すことにより温室効果ガス排出量の削減を目指す。
-------	--

これまでの取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県地球温暖化防止活動推進センターの指定及び県地球温暖化防止活動推進員の委嘱(H17年7月～)</li> <li>○県地球温暖化防止県民運動推進会議の設立及び運営(H20年6月～)</li> <li>○県地球温暖化防止実行計画の策定(H22年2月策定、27年3月改定、29年6月改定)、県地球温暖化対策実行計画の策定(R2年2月)</li> <li>○地産地消型バイオ燃料実正事業によるバイオマスエネルギーの研究・開発(H20～24)</li> <li>○キャンペーンやセミナー等をはじめとする各種普及啓発事業の実施(H20～)</li> <li>○各種補助事業の実施             <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間事業者が行う省エネ改修費用への補助、公共施設を対象とした省エネ設備への改修(H21～23)</li> <li>・燃料電池、蓄電池、ZEHに対する市町間接補助(H26～)</li> <li>・民間事業者等が行う再生可能エネルギー等の導入可能性調査に対する補助(H26～)</li> </ul> </li> </ul>
-----------	---

## 成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	県内の温室効果ガス排出量の基準年(2013年)に対する割合				B						
選択理由	県地球温暖化防止実行計画で定めた温室効果ガス削減目標の達成度合いを示す直接的な指標である。				選択理由						
算定方法	愛媛県内の石油、電力等のエネルギー消費量等から推計				算定方法						
成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係		指標の種類(ストック/フロー)		指標の種類(プラス/マイナス)	

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	%		%			%	千円					
2年度	-13	-0.207	1.6%			-	92,396	25,894	15,276	51,226	75,367	39,921
3年度	-14	未確定	-			-	113,485	12,144	11,352	89,989	48,084	31,460
4年度	-15	未確定	-			-	106,514	30,179	18,383	57,952	90,506	41,801

## 2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	地球温暖化対策は、「愛媛県地球温暖化対策実行計画」に定める温室効果ガスの削減目標(2030年度に2013年度比でマイナス46%、2050年までに脱炭素社会の実現)等を達成するため、県民総ぐるみで取り組み、家庭・産業・業務・運輸など各部門における統一的・総合的な温暖化対策を図っていく必要があり、県の関与が不可欠である。								
高い											
成果指標A		説明	本県の温室効果ガス排出量は、基準年の2013年度から直近のデータがある2019年度まで6年連続で減少しているところである。引き続き、再生可能エネルギーの導入拡大や省エネ行動を促すキャンペーン事業、バイオ燃料の利用拡大など、県民総ぐるみによる地球温暖化防止活動を継続していく必要がある。なお、当成果指標の算定に当たっては、各種統計データを使用しており、それらの公表を待って算定することとなるため、実績値の判明に時間を要している。(概ね翌々年度の春頃に判明)								
成果動向	順調・向上										
成果向上余地	成果向上が可能										
成果指標B		説明									
成果動向											
成果向上余地											
参考：構成事務事業の評価の平均値		成果動向	2.07	順調・向上		成果向上余地	1.86	成果向上が可能			

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

							予算施策名		kk11		地球温暖化対策の推進														
<b>1 新エネルギー等導入促進事業費</b>			指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり								
指標種類1	指標名称1		単位	計画	20	20	20		事業費計	48,241	36,022	35,919	8,155	評価	再生可能エネルギー等の導入促進を目的として、平成26年度に補助制度を創設し、市町等の取組みを支援しており、補助件数も順調に増加している。引き続き、市町の補助制度の追加・拡充のほか、水素ステーション整備等に向けて、働きかけを行っていく予定である。										
成果	+	70-	家庭用燃料電池等設置補助制度実施市町数	市町	実績	16	16			18	国費														
					達成率	80.00%	80.00%			90.00%	その他	2,000	2,228					2,125	1,698						
指標種類2	指標名称2		単位	計画	3	3	3			事業費計	42,673	30,983	32,279					見直し 方向性	方向1	見直し（拡大・縮小・執行方法の改善等）					
成果	+	70-	導入可能性調査実施件数	件	実績	1	2				0	国費									方向2	有効性改善			
					達成率	33.33%	66.67%				0.00%	その他	861						1,066	1,135	方向3	成果向上			
指標種類3	指標名称3		単位	計画	575	513	513				事業費計	41,812	29,917						31,144	見直し 方向性	再生可能エネルギー等の導入拡大に向けて、全市町での補助制度の創設や県内初の水素ステーションの整備を目指し、取組みを進めているところであり、補助制度の継続は必要不可欠である。 なお、令和5年度は、脱炭素社会の実現に向けた取組みについて、事業の目的等を踏まえ、事項の整理を行い、組み換え等を行う。				
活動	+	70-	補助対象件数	件	実績	606	783					799	国費												
					達成率	105.39%	152.63%					155.75%	その他						46,241					33,794	33,794
実施 期間	始期	終期	事業の概要									人役	1						0.9					1	人件費
	H26	R6	新エネルギー等の導入促進を図るため、設備等の導入や可能性調査等への補助を実施するほか、新エネルギーに関する先進的な事例を紹介するセミナーや自治体や企業間の連携を図る場として勉強会等を実施することで、地域の特性に応じた新たな取組を推進する。																						
<b>2 地球温暖化対策推進事業費</b>			指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい		向上 余地					2一定の成果向上余 地あり	
指標種類1	指標名称1		単位	計画	350	350	350		事業費計			5,528	5,952	5,523	3,194	評価	2050年脱炭素社会の実現に向けて、新たなキャンペーンの実施等により、家庭における温暖化対策の促進強化を図ったほか、適応策の推進を図るため、適応策の意識啓発事業の組み替えを行うなど、総合的な温暖化対策を行った。								
成果	+	70-	県民運動推進会議への法人等の登録数	団体	実績	268	268			268		国費													
					達成率	76.57%	76.57%			76.57%		その他	5,352	5,776	5,329									3,021	
指標種類2	指標名称2		単位	計画	1500	1500	1500			事業費計		4,646	4,468	4,830	見直し 方向性									方向1	このまま継続
成果	+	70-	各キャンペーンに参加した延べ施設数	施設	実績	1228	1295				1313	国費									方向2				
					達成率	81.87%	86.33%				87.53%	その他	4,623	4,438						4,766	方向3				
指標種類3	指標名称3		単位	計画	5	5	5				事業費計	23	30	64						見直し 方向性					
活動	+	70-	各キャンペーンの実施回数	回	実績	6	6					5	国費												
					達成率	120.00%	120.00%					100.00%	その他	176										176	194
実施 期間	始期	終期	事業の概要									人役	2	2										2	人件費
	H20	R7	本県の温室効果ガス削減目標の達成に向けた、産業、業務、家庭、運輸の各部門の温室効果ガスの排出抑制を図る「緩和策」と、気候変動に伴う被害の回避・低減を図る「適応策」を車の両輪として、地球温暖化対策を総合的に推進する。																						
<b>3 気候変動適応推進事業費</b>			指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)			R2年度	R3年度	R4年度		R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地					2一定の成果向上余 地あり	
指標種類1	指標名称1		単位	計画	500	120	120		事業費計			12,298	14,027	10,746		4,887	評価	県気候変動適応センターを中核に、国の委託事業を活用した気候変動影響調査を継続して行うとともに、自然生態系調査を実施し、本県の適応に関する情報分析のほか、セミナー等による適応策の普及啓発を行うなど、一定の成果をあげている。							
成果	+	70-	アンケート調査件数	件	実績	851	91			212		国費	8,261	8,778	6,000										
					達成率	170.20%	75.83%			176.67%		その他				2,511									
指標種類2	指標名称2		単位	計画	3	2	2			事業費計		10,990	8,080	9,444	見直し 方向性	方向1								見直し（拡大・縮小・執行方法の改善等）	
成果	+	70-	普及啓発イベント数	回	実績	2	1				3	国費	7,764	4,370		5,622					方向2	有効性改善			
					達成率	66.67%	50.00%				150.00%	その他									3,226	3,710	3,822	方向3	
指標種類3	指標名称3		単位	計画	2	2	2				事業費計	3,226	3,710	3,822		見直し 方向性					国の委託事業が終了したが、引き続き、気候変動適応策の推進を図っていく必要があるため、一部新規事業を計上するなど見直している。				
活動	+	70-	県気候変動適応協議会開催回数	回	実績	3	2					2	国費												
					達成率	150.00%	100.00%					100.00%	その他	4,037										5,249	4,746
実施 期間	始期	終期	事業の概要									人役	1.5	1.5										1.5	人件費
	R2	R7	気候変動影響・適応に関する情報の収集・分析・提供や研究、市町等への助言等を行うなど、関係機関との連携のもと、気候変動の適応策の強化を図る。																						

4 再生可能エネルギー導入目標等設定基礎調査事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他					
指標種類1	指標名称1			単位	計画		1	1	/	予算	事業費計	0	3,366	7,678	0	評価	当初の計画のとおり、令和5年度の県地球温暖化対策実行計画の改定に向け、再生可能エネルギー導入予測量の推計等を行った。						
成果	+	70-	報告書提出回数	実績		1	1	国費				3,366	7,678		見直し 方向性					方向1	休止・廃止		
					達成率	-	100.00%	100.00%			その他									方向2			
					計画		2	2			県費									方向3			
指標種類2	指標名称2			単位	計画		2	2			決算	事業費計	0	3,300	7,656					見直し 方向性	2年間の調査が終了したため、事業は廃止する。		
活動	+	70-	委員会開催回数	実績		2	2	国費					3,300	7,656									
					達成率	-	100.00%	100.00%		その他					人件費		1,815	1,792					
					計画					県費													
指標種類3	指標名称3			単位	計画																		
				実績																			
				達成率	-	-	-	-															
実施 期間	始期	終期	事業の概要																				
	R3	R4	地球温暖化対策推進法に基づき、国の地球温暖化対策実行計画(R3.10改定)や地域の実情を踏まえ、令和5年度に改定予定の県地球温暖化対策実行計画に、新たに再生可能エネルギー導入目標等を盛り込むために必要な基礎調査を令和3年度と4年度の2か年で実施する。																				

5 バイオマス利活用拡大事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画			2	/	予算	事業費計	0	0	9,716	11,755	評価	バイオマスの利活用の促進に向け、補助金による支援のほか、市町と連携した使用済みたばら油の回収や普及啓発の実施など、一定の成果を上げている。						
成果	+	スタッフ	補助金を活用した設備導入件数	実績			1	国費							見直し 方向性					方向1	このまま継続		
					達成率	-	-	50.00%			その他		8,987	11,019						方向2			
					計画		300	300			300	県費		729						736	方向3		
指標種類2	指標名称2			単位	計画	300	300	300			決算	事業費計	0	0	4,814					見直し 方向性	このまま継続		
成果	+	70-	使用済みたばら油回収量	実績	233	240	217	国費							人役								
					達成率	77.67%	80.00%	72.33%		その他			4,602	人件費				2,389					
					計画					県費			212										
指標種類3	指標名称3			単位	計画																		
				実績																			
				達成率	-	-	-	-															
実施 期間	始期	終期	事業の概要																				
	R4	R6	循環型社会の形成だけでなく、温室効果ガスの排出削減により地球温暖化対策に資するバイオマスの利活用を促進するため、設備導入支援のほか、各種普及啓発に取り組む。																				

6 中小企業温暖化対策支援事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画			150	/	予算	事業費計	0	0	4,779	4,781	評価	初年度の実績は、計画値の達成には至らなかったが、今後も継続して取り組むことで、事業の見直しが期待できるため、一定の成果向上の余地がある。						
成果	+	70-	セミナー参加者数	実績			104	国費							見直し 方向性					方向1	このまま継続		
					達成率	-	-	69.33%			その他		1,942	1,942						方向2			
					計画		10	10			県費		2,837	2,839						方向3			
指標種類2	指標名称2			単位	計画			10			決算	事業費計	0	0	2,805					見直し 方向性	このまま継続		
成果	+	70-	個別相談実施件数	実績			4	国費							人役								
					達成率	-	-	40.00%		その他			1,351	人件費				2,986					
					計画					県費			1,454										
指標種類3	指標名称3			単位	計画																		
				実績																			
				達成率	-	-	-	-															
実施 期間	始期	終期	事業の概要																				
	R4	R6	中小企業による温暖化対策の取組みを後押しするため、セミナーを開催するほか、個別相談事業の実施する。																				

7 電動車導入加速化事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり			
指標種類1	指標名称1			単位	計画		100			予算	事業費計	0	0	13,132	104,842	評価	初年度の実績として一定の成果が得られたが、補助事業の拡充や見直しなどを行った上で、今後も継続して取り組むことにより、一定の成果向上の余地がある。				
成果	+	70-	補助金を活用したEV導入台数	台	実績		147		国費												
					達成率	-	-	147.00%			その他			5,940							
指標種類2	指標名称2			単位	計画		3			決算	事業費計	0	0	10,056	見直し 方向性				方向1	見直し（拡大・縮小・執行方法の改善等）	
成果	+	70-	補助金を活用した急速充電設備の設置基数	基	実績		0		国費					方向2					有効性改善		
					達成率	-	-	0.00%			その他			10,056					方向3	成果向上	
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役			0.5	EV導入の更なる加速化を図るため、補助事業の見直し・拡充のほか、普及啓発事業の実施等、あらゆる対策を講じていく。							
					実績					人件費			2,986								
					達成率	-	-	-		事業の概要											
実施 期間	始期	終期	事業の概要																		
	R4	R7	電気自動車(EV)の購入や急速充電設備の設置に対する支援等の実施により、EVの導入加速化を図り、運輸部門の脱炭素化を促進する。																		

